

第1章

調査研究の目的及び方法

調査研究の目的及び方法

1. 調査研究の目的

保育士の業務負担感について実態調査を通して明らかにし、その解決策を探求するとともに、長期に亘り勤務されてきた保育士の方からの回答を元に、長期勤務継続の要因を明らかにし、保育所運営と職員処遇改善に資することを目的とする。

2. 調査研究の内容

保育所対象の調査票調査として、「Ⅰ 保育所および保育士の基本情報（フェースシート）」以外に、次の項目について調査研究を実施した。

- Ⅱ 書き物について
- Ⅲ ICT化について
- Ⅳ 保育士が長く働き続けるために

3. 調査研究委員

- 高 橋 紘（社会福祉法人 至誠学舎立川 保育事業本部 至誠保育総合研究所所長）
- 溝 口 元（大正大学大学院教授）
- 普光院 重 紀（保育園を考える親の会代表）
- 田 中 浩 二（東京成徳短期大学准教授）
- 青 山 弘 忠（三重県鈴鹿市・いそやま保育園園長）
- 渡 邊 泰 學（山口県岩国市・川西保育園園長）

4. 調査期間及び調査時点

調査期間：平成26年7月14日～平成26年8月18日

調査時点：平成26年7月1日

5. 調査の手続き

ア 調査対象保育所の選定

各都道府県認可保育所の公営・民営別に対し層化無作為抽出法を行い、その10分の1に当たる2,333施設を抽出した。

イ 調査方法

前項アで選定した調査対象保育所に対して調査票を郵送し、原則として下記に該当す

る常勤保育士に記入をお願いした。

公営保育所の場合：貴保育所に所属する保育士の中で、当該自治体における常勤保育士としての通算勤務年数が最長の方

民営保育所の場合：貴保育所に所属する保育士の中で、貴保育所を含む貴法人において常勤保育士としての通算勤務年数が最長の方

ウ 調査票の回収数及び回収率（集計対象数）

項 目		か所数及び回収率※
調査票配布数		2,333
調査票回収数（率）		1,083（46.4%）
内 訳	有効調査票数（率）	1,083（100%）
	無効調査票数（率）	0

※回収率は、小数点第2位を四捨五入。

6. 整理、分析基準

調査票の集計にあたっては、次の基準によって整理、分析した。

ア. 経営主体

地方自治体が運営する公営保育所と、社会福祉法人等が運営する民営保育所に大別している。 ①公営 ②民営

イ. 地域区分別

地域特性を考察するために、全国を7区分に分類している。

- ①北海道・東北地区 ②関東地区 ③北信越地区 ④東海地区 ⑤近畿地区
⑥中国・四国地区 ⑦九州地区

地域区分 都道府県名

地域区分	都道府県名
北海道・東北地区	北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
関東地区	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・東京・山梨
北信越地区	新潟・富山・石川・福井・長野
東海地区	岐阜・静岡・愛知・三重
近畿地区	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
中国・四国地区	鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知
九州地区	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

ウ. 所在地区別

都市階級による特性を考察するために、全国を6区分に分類している。

①都区部・指定都市（指定都市：人口50万人以上の市）

東京23区、札幌、仙台、さいたま、千葉、川崎、横浜、相模原、新潟、静岡、
浜松、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、岡山、広島、北九州、福岡、熊本

②中核市（人口30万人以上の市）

旭川、函館、青森、盛岡、秋田、郡山、いわき、宇都宮、前橋、高崎、川越、
船橋、柏、横須賀、富山、金沢、長野、岐阜、豊田、豊橋、岡崎、大津、豊中、
高槻、枚方、東大阪、姫路、尼崎、西宮、奈良、和歌山、倉敷、福山、下関、
高松、松山、高知、久留米、長崎、大分、宮崎、鹿児島、那覇

③中都市（人口15万人以上30万人未満の市）

④小都市A（人口5万人以上15万人未満の市）

⑤小都市B（人口5万人未満の市）

⑥町・村

エ. 定員規模別

定員規模により6区分に分類している。

①45人以下 ②46～60人 ③61～90人 ④91～120人 ⑤121人～150人

⑥151人以上

7. 整理分析担当

調査票の集計、整理、分析まとめには、調査研究委員全員が当たった。

